

## ネパールにおける出稼ぎと経済発展

### -応用一般均衡分析からのアプローチ-

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 開発経済学 中村鴻太

#### 1. はじめに

ネパールは古くから出稼ぎの送金に家計所得を依存している国の1つであり、2018年時点でGDPに対する海外送金移入額の占める割合が27.7%と世界で5番目に高い。ネパールにおける海外出稼送金は所得水準の向上のみならず、貧困の削減や外貨の獲得等様々な役割を担ってきたが、出稼ぎ労働者の人権侵害や、農村における労働力不足等の問題も発生している。ネパール政府は2007年に出稼ぎ労働者の環境改善するための諸政策を施行しており、出稼ぎを促進させる傾向にある。

ネパールの出稼ぎが国内経済に与える影響を分析した既存研究では、出稼ぎによる送金の家計所得の増加、消費水準の上昇をもたらすという結果と、GDPに対する影響はない、もしくは負であると指摘されている。このように既存研究では、出稼ぎの一国全体のGDPに及ぼす影響と経済厚生に及ぼす影響を分離して分析している。

本研究の目的は、ネパールにおける出稼ぎが国内経済に与える影響を、応用一般均衡モデルを用いて分析することである。これによって出稼ぎが社会の経済厚生やGDPに及ぼす影響に加え、消費のみならず、生産要素投入量の変化等の相互関係を同時に考察することができるからである。

#### 2. 方法

分析に用いたデータは主に『GTAP データベースバージョン10』から入手し『world development indicators』を補完的に用いた。本研究で構築したモデルは基本的に細江他(2004)に依拠するが出稼ぎの影響を分析するためにいくつかの点で変更・改良している。このモデルは経済主体として家計、企業(生産者)、政府、投資、海外(ネパール以外の世界計)を想定し、海外への出稼ぎが生産要素と財・サービスの需要量と供給量、そして価格の変化を分析できる。

#### 3. 結果と考察

分析の結果、出稼ぎ賃金率の上昇は経済厚生を増加させるが、実質GDPを減少させるという結果が得られた。さらに非熟練労働と熟練労働の出稼ぎ賃金率の上昇の効果を見ると、後者の方が経済厚生への影響は大きく、実質GDPの低下も小さいということが明らかになった。これはネパールの国内主要産業である農業部門が非熟練労働集約的であり、出稼ぎ賃金率の上昇によって影響を受けるからである。

また、出稼ぎ賃金率の上昇は第2次産業の資本投入量の減少、家計貯蓄の減少をもたらすということが明らかになった。一般に経済成長は、貯蓄をすることで投資に繋がり、投資によって資本ストックは増加する。そして資本ストックの増加が生産性を向上させるのであるが、ネパールの出稼ぎ所得は基本的に消費に向けられ、貯蓄の減少を引き起こす。そして、第1次産業よりも生産性の高い第2次産業への資本投入量が減少することから出稼ぎはネパールの長期的な経済成長にはネガティブな影響を与えることが示唆される。